

第 3 章

都税収入の状況

第 1 節	都税収入のあらまし	71
第 2 節	都税収入額の推移（令和元年度～5年度当初予算）	76
第 3 節	都税徴収率等の推移	78
第 4 節	令和 5 年度の都税当初予算の状況	79
第 5 節	令和 4 年度の都税収入の状況	82

第3章 都税収入の状況

第1節 都税収入のあらまし

1 都税収入と都財政

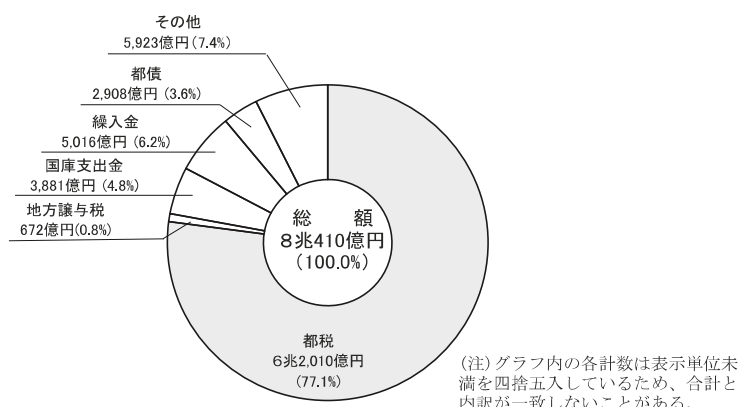
我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に加え、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れリスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。こうした中、より一層変化の速度を増す国際社会において、少子高齢化や人口減少に直面する我が国が、国内でパイを取り合っている、国際競争力を失うばかりである。従来延長線上に解を求めるのではなく、産業や経済、社会の構造転換に挑み、確かな戦略を持って、大胆な施策を積極的に展開することで、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現していかなければならない。

とりわけ、東京が持続的に成長を続けていくためには「人への投資」が不可欠であり、新たな時代で輝く人材の育成に向けた取組を強化していかなければならない。さらには、国際競争力の強化に向けて、イノベーションの創出を図るとともに、自然と調和した持続可能な都市づくりを進め、世界を惹きつける都市へと進化させていくことが必要である。同時に、激甚化する風水害や迫りくる首都直下型地震の脅威などに対し、「備えよ常に」の精神で、安全・安心を確保していくことが求められる。加えて、経済、エネルギーなど、様々な分野において安全保障の危機に直面する中、エネルギーの安定確保や脱炭素化の推進を着実に進めていかななくてはならない。

一方、令和4年度都税収入決算額は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、2年連続の増収となった。都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。また、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

令和5年度 一般会計歳入当初予算額の内訳



(参考) 一般会計歳入総額に占める都税の割合 (単位: 億円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当初予算)
都税(A)	52,730	54,464	56,318	53,498	58,479	61,644	62,010
歳入総額(B)	69,641	75,156	76,717	86,886	97,474	93,329	80,410
割合(A)/(B)	75.7	72.5	73.4	61.6	60.0	66.1	77.1

2 都税収入の構成と性質

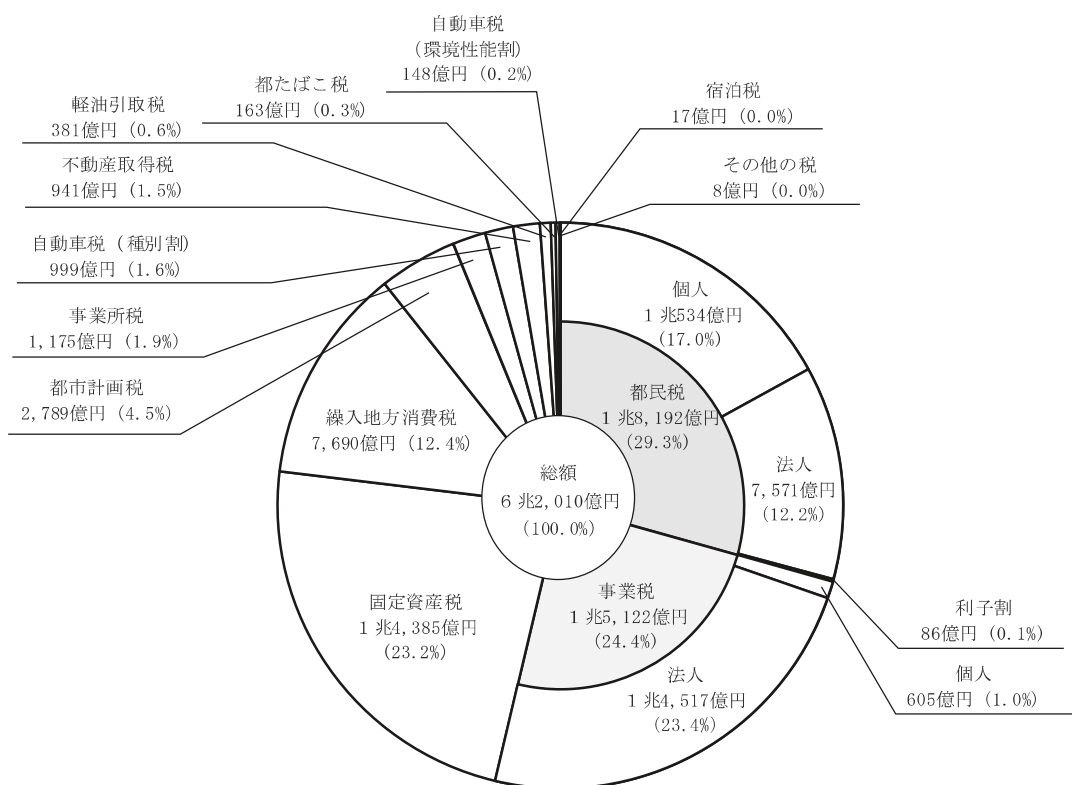
都税収入の税目別内訳を、令和5年度当初予算額における構成比で見ると、法人二税が35.6%（法人都民税12.2%、法人事業税23.4%）であり、以下、固定資産税23.2%、個人都民税17.0%、繰入地方消費税12.4%、都市計画税4.5%、事業所税1.9%、自動車税1.8%となっている。

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

令和5年度 都税当初予算額の内訳



(注)各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(参考) 都税総額に占める法人二税の割合

(単位：億円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当初予算)
法人二税(A)	18,509	20,447	21,801	17,519	21,192	22,690	22,089
都税総額(B)	52,730	54,464	56,318	53,498	58,479	61,644	62,010
割合(A)/(B)	35.1	37.5	38.7	32.7	36.2	36.8	35.6

3 都税収入の推移と景気動向

前項で触れた都税収入と経済情勢との関連について、平成4年度以降の動きをみると、以下のとおりである。

○ 平成4年度から30年度まで

年 代	経済情勢、成長率等の動き	都税収入の動き (表示がないものは総額の伸び)
平成4～5年度	バブル経済崩壊の影響で設備投資や個人消費低迷、急激な円高進行で4年度2.0%、5年度△0.1%	4年度法人△19.5%、総額△9.7%、 5年度法人△15.8%、総額△7.3%
平成6～7年度	公共投資や住宅投資に加え、個人消費も回復したが、設備投資の低迷等で6年度1.4%、7年度2.6%	6年度法人△11.7%、総額△4.9%、 7年度法人0.8%、総額3.3%
平成8～9年度	回復は緩やかなものにとどまり、アジア通貨危機後に低迷、8年度2.5%、9年度0.7%	8年度法人28.9%、総額9.9% 9年度法人△8.9%、総額△3.9%
平成10年度	二度にわたる経済対策や特別減税等を実施するも設備投資減少、個人消費の不振等で△1.5%	外資系金融機関等以外不調で 法人△4.1%、総額1.1%微増
平成11年度	過去最大の18兆円の経済新生対策、設備投資・個人消費低迷で△0.8%	恒久減税の影響発生、 法人△14.2%、総額△5.4%
平成12年度	年度前半経済新生対策効果や米経済好調により回復の兆しがあるが、後半米経済失速等で1.4%	I T関連好調で 法人18.2%、総額6.0%
平成13年度	米テロ等による世界的な景気減速を受け、景気が急速に悪化、△1.9%	銀行業等に対する外形標準課税 分の増収で法人7.3%、総額2.6%
平成14年度	前半は輸出増加等で極めて緩やかな回復基調を辿るも、後半は内外経済が減速し、△0.7%	内外経済の減速傾向を背景に、 法人△15.7%、総額△9.5%
平成15年度	輸出の好調に加え、雇用・設備投資・個人消費が改善し、景気は着実な回復を続け、0.5%	法人増収も外形標準課税の還付で、 法人1.5%、総額△0.5%
平成16年度	世界経済の着実な回復に伴い、景気は緩やかな回復を続け、0.6%	企業収益が大幅に改善し、 法人18.7%、総額7.8%
平成17年度	好調な企業収益が家計部門にも波及し、景気は引き続き緩やかな回復を見せ、0.8%	外形標準課税導入の本格化で 法人16.5%、総額8.2%
平成18年度	輸出増加で企業収益が好調、雇用情勢も改善したが、個人消費は横ばいに推移し、0.6%	法人分割基準改正で減収も企業収益 好調により14.3%、総額7.0%
平成19年度	景気の回復が続いたが、米サブプライムローン問題を発端に景気は踊り場へ、0.2%	堅調な企業収益を反映し、 法人9.3%、総額11.9%
平成20年度	世界金融危機の影響を受け、景気が急激に悪化、△4.1%	企業収益の急速な悪化により、 法人△9.0%、総額△4.2%
平成21年度	海外経済の改善や経済対策等で景気に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状態が続き、△3.6%	法人事業税の一部国税化等により、 法人△43.2%、総額△18.8%
平成22年度	年度を通じて個人消費や企業収益が改善を続け、3年ぶりにプラス成長、1.5% ※ただし、平成23年3月に東日本大震災が発生し、その後の経済は悪化へ	法人事業税の一部国税化の平年度化 により、法人△7.9%、総額△3.2%
平成23年度	震災による厳しい経済状況から、供給網の回復に伴い急速に持ち直したが、秋以降は欧州政府債務危機や歴史的円高で景気は横ばいに、△1.0%	都税収入は初めて4年連続の減となり、 法人△1.0%、総額△0.0%
平成24年度	復興需要等による回復基調から一転、海外経済の減速等を背景として景気は弱い動きとなった。年明け以降は円安の進行等により持直しに向かうものの、△0.1%	企業収益の持ち直しにより、法人 9.1%、総額2.4%
平成25年度	経済財政政策により、内需を中心として景気回復の動きが広がり、年度後半には雇用環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要で個人消費が大きく増加、2.7%	企業収益の改善により、法人 13.1%、総額5.7%
平成26年度	消費税率引上げによる影響等により、年度前半はマイナス成長となったが、後半以降は緊急経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調を維持、2.1%	企業収益の回復等を反映して、法人 8.0%、総額5.5%
平成27年度	中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあったが、雇用・所得環境の改善が続き、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調を維持、3.3%	堅調な企業収益により、 法人7.3%、総額9.4%
平成28年度	年度前半には海外経済で弱さが見られ、円高・株安で停滞したものの、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を維持、0.8%	堅調な企業収益の影響等により、 法人7.3%、総額1.0%
平成29年度	海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を継続、2.0%	企業収益の低迷、雇用環境の改善などにより、 法人△2.2%、総額0.7%
平成30年度	企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調を継続、0.2%	堅調な企業収益の影響等により、 法人10.5%、総額3.3%

(注) 1 「成長率」とは、名目GDPの伸び率を表す。

2 「都税収入の動き」で「法人」とは法人二税を表す。

○ 令和元年度から3年度まで

令和元年度は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に景気は緩やかな回復が続いたが、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、名目経済成長率は、0.0%となった。このような経済情勢の下で、企業収益が堅調に推移したこと等により法人二税は6.6%、都税収入は総額3.4%の増となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の景気は歴史的な急落となった。各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られたが、回復は道半ばであり、名目経済成長率は、3.5%減となった。このような経済情勢の下で、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の悪化等から、9年ぶりに、法人二税は19.6%、都税収入は総額5.0%の減となった。

令和3年度は、感染力の強い変異株が出現するなど引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、ワクチン接種を促進し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を模索する中で、景気は持ち直しの動きが続き、名目経済成長率は、2.4%増となった。このような経済情勢の下で、企業収益の持ち直し等から、法人二税は21.0%、都税収入は総額9.3%の増となった。

(令和4年度については、第5節「令和4年度の都税収入の状況」参照)

以上のように、都税収入と景気の関連について、基本的には都税収入の増減率が名目成長率と同じ方向へ連動する傾向を持つものの、景気に敏感な法人二税が都税の根幹をなしているため、経済情勢によっては名目成長率以上に激しく振れる。

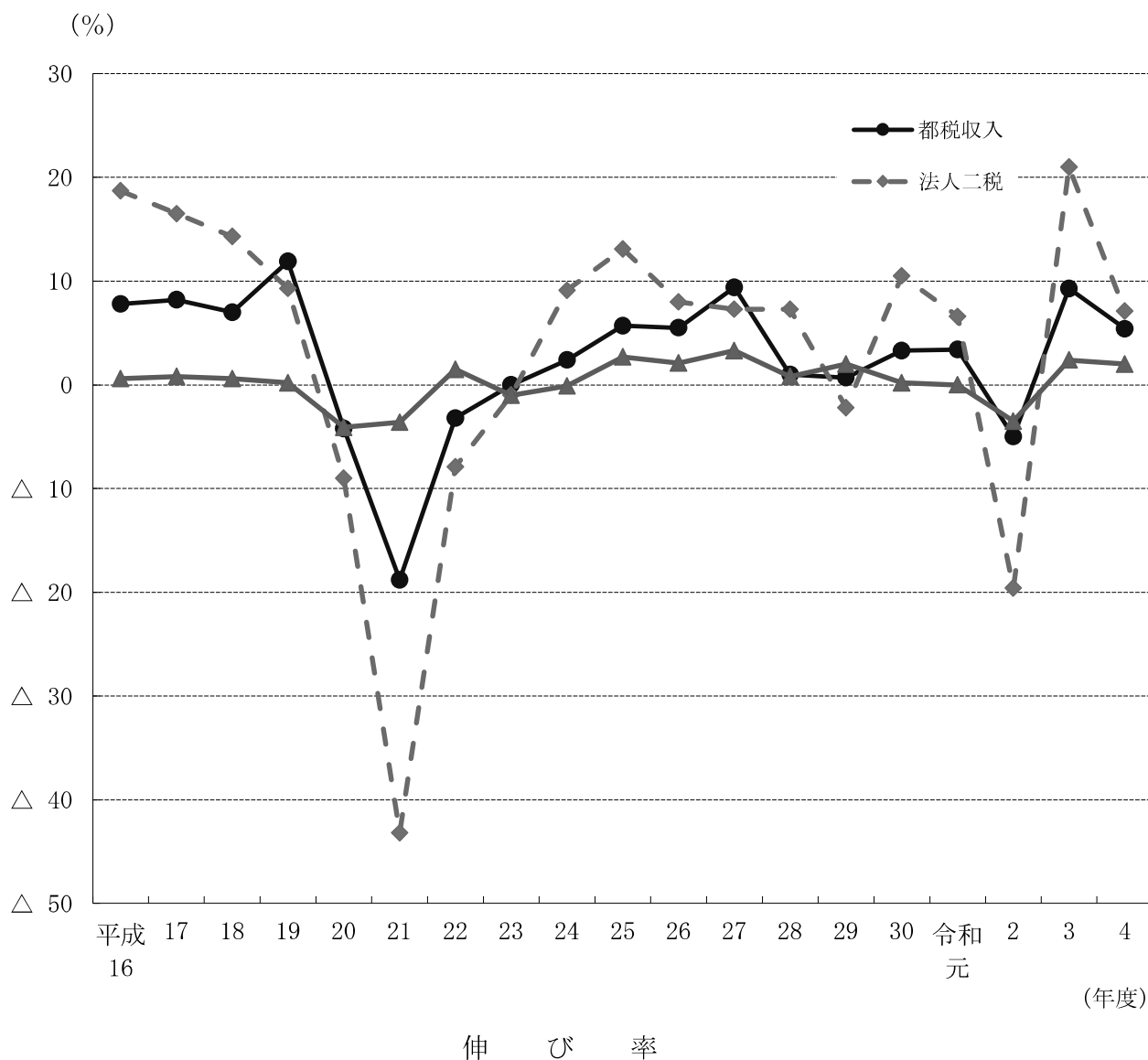
平成16年度以降は、民間需要中心の景気回復が持続する中、企業収益の改善を背景に法人二税が大幅な増収となるなど、都税収入の伸び率は名目成長率を大きく上回って推移した。

平成20年度以降は、世界金融危機による世界経済の急激な悪化や法人事業税の一部国税化による影響で法人二税が減収となり、都税収入の伸び率が名目成長率を下回る傾向にあったが、平成24年度以降は、復興需要等により企業収益が持ち直したことで、法人二税が増収となり、再び都税収入の伸び率は名目成長率を上回る傾向が続いた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等から、法人二税が減収となり、都税収入の伸び率は名目成長率を下回ったが、令和3年度及び4年度は、企業収益の持ち直しにより法人二税が増収となり、都税収入の伸び率は再び名目成長率を上回った。

以下のグラフは、社会経済情勢が複雑化し、制度改正も頻繁に起こる中で、税収の見込みや分析に当たって名目成長率には表立って表れない様々な要因を考慮する必要性が一層高まっていることを示している。

都税収入の伸び率と国内経済成長率（名目）の推移



(単位：%)

区分	平成 16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4
都税 収入	7.8	8.2	7.0	11.9	△4.2	△18.8	△3.2	△0.0	2.4	5.7	5.5	9.4	1.0	0.7	3.3	3.4	△5.0	9.3	5.4
法人 二税	18.7	16.5	14.3	9.3	△9.0	△43.2	△7.9	△1.0	9.1	13.1	8.0	7.3	7.3	△2.2	10.5	6.6	△19.6	21.0	7.1
経済 成長 率	0.6	0.8	0.6	0.2	△4.1	△3.6	1.5	△1.0	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5	2.4	2.0

(注) 国内経済成長率（名目）は、令和5年6月内閣府公表の速報値による。

第2節 都税収入額の推移（令和元年度～5年度当初予算）

令和元年度から5年度当初予算における都税収入額の推移は、下の表のとおりである。

区 分	令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	
都 税	5,631,801	100.0	103.4	5,349,831	100.0	95.0	
内 訳	都 民 税	1,938,435	34.4	102.4	1,649,785	30.8	85.1
	個 人	958,853	17.0	103.1	991,246	18.5	103.4
	法 人	972,580	17.3	101.9	651,643	12.2	67.0
	利 子 割	7,002	0.1	72.8	6,897	0.1	98.5
	事 業 税	1,261,202	22.4	110.3	1,154,838	21.6	91.6
	個 人	53,691	1.0	101.6	54,629	1.0	101.7
	法 人	1,207,510	21.4	110.7	1,100,209	20.6	91.1
	繰入地方消費税	528,588	9.4	95.7	644,462	12.0	121.9
	不動産取得税	82,433	1.5	98.4	72,895	1.4	88.4
	都たばこ税	16,196	0.3	99.9	14,923	0.3	92.1
	ゴルフ場利用税	630	0.0	99.7	550	0.0	87.2
	自動車取得税	9,266	0.2	51.1	—	—	皆減
	軽油引取税	39,251	0.7	97.9	35,378	0.7	90.1
	自動車税	108,229	1.9	103.2	110,773	2.1	102.3
	自動車税	102,537	1.8	97.7	—	—	皆減
	環境性能割	4,786	0.1	皆増	9,109	0.2	190.3
	種別割	906	0.0	皆増	101,663	1.9	著増
	鉦 区 税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0
	固定資産税	1,285,240	22.8	103.4	1,303,634	24.4	101.4
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
	狩 獵 税	4	0.0	99.2	4	0.0	97.4
	事業所税	110,921	2.0	103.2	110,421	2.1	99.5
	都市計画税	248,697	4.4	103.4	252,077	4.7	101.4
宿 泊 税	2,708	0.0	101.5	89	0.0	3.3	
旧法による税	—	—	—	1	0.0	皆増	
自動車取得税	—	—	—	1	0.0	皆増	
参 考	法 人 二 税	2,180,090	38.7	106.6	1,751,852	32.7	80.4
	そ の 他 税	3,451,711	61.3	101.5	3,597,980	67.3	104.2
経 済 情 勢	海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかな回復が続いていた。しかし、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が急速に悪化し、名目0.0%の成長			新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまるなど、経済の回復は道半ばにあり、名目△3.5%に停滞			

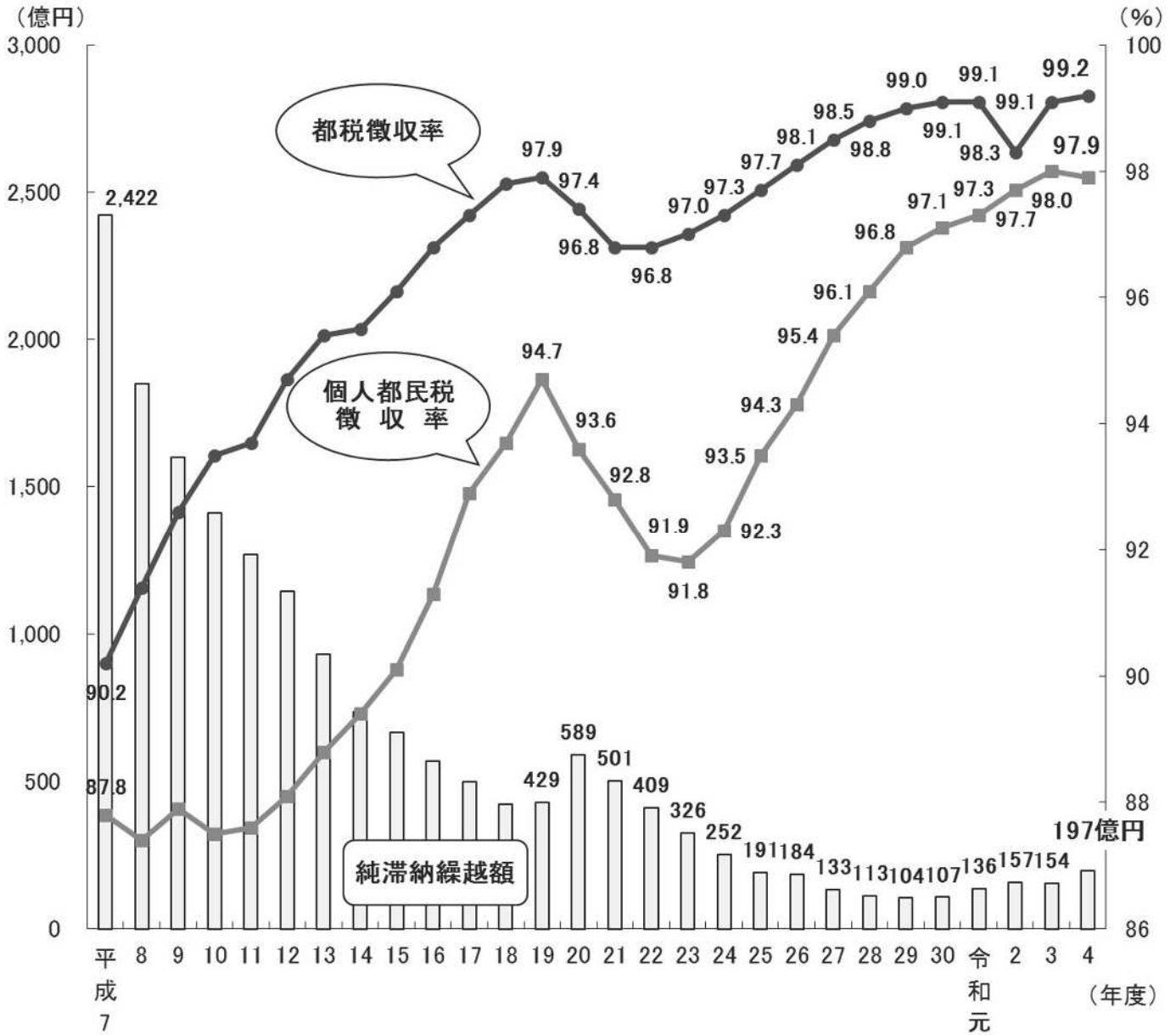
- (注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」は、表示単位（百万円）未満に計数あり
2 構成比及び対前年度比については、千円単位で計算している。
3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(単位：百万円・%)

令和3年度	構成比	対前年度比	令和4年度	構成比	対前年度比	令和5年度 (当初予算額)	構成比	対前年度比
5,847,910	100.0	109.3	6,164,368	100.0	105.4	6,200,976	100.0	100.6
1,822,996	31.2	110.5	1,841,331	29.9	101.0	1,819,164	29.3	98.8
1,022,288	17.5	103.1	1,040,201	16.9	101.8	1,053,428	17.0	101.3
794,287	13.6	121.9	792,246	12.9	99.7	757,122	12.2	95.6
6,421	0.1	93.1	8,884	0.1	138.4	8,613	0.1	96.9
1,381,520	23.6	119.6	1,544,976	25.1	111.8	1,512,234	24.4	97.9
56,583	1.0	103.6	68,181	1.1	120.5	60,501	1.0	88.7
1,324,937	22.7	120.4	1,476,795	24.0	111.5	1,451,733	23.4	98.3
705,893	12.1	109.5	748,287	12.1	106.0	768,967	12.4	102.8
84,695	1.4	116.2	92,255	1.5	108.9	94,106	1.5	102.0
16,022	0.3	107.4	17,023	0.3	106.2	16,334	0.3	95.9
639	0.0	116.1	663	0.0	103.8	685	0.0	103.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
36,157	0.6	102.2	36,735	0.6	101.6	38,116	0.6	103.8
110,766	1.9	100.0	114,898	1.9	103.7	114,703	1.8	99.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,872	0.2	108.4	13,482	0.2	136.6	14,844	0.2	110.1
100,894	1.7	99.2	101,416	1.6	100.5	99,859	1.6	98.5
2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	2	0.0	100.1
1,319,011	22.6	101.2	1,383,125	22.4	104.9	1,438,465	23.2	104.0
—	—	—	—	—	—	10	0.0	皆増
4	0.0	101.9	4	0.0	103.4	4	0.0	98.3
115,524	2.0	104.6	116,427	1.9	100.8	117,512	1.9	100.9
254,431	4.4	100.9	267,058	4.3	105.0	278,949	4.5	104.5
251	0.0	281.9	1,583	0.0	629.5	1,671	0.0	105.5
0	0.0	7.5	1	0.0	著増	55	0.0	著増
0	0.0	7.5	1	0.0	著増	55	0.0	著増
2,119,224	36.2	121.0	2,269,041	36.8	107.1	2,208,855	35.6	97.3
3,728,686	63.8	103.6	3,895,328	63.2	104.5	3,992,121	64.4	102.5
引き続き新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、ワクチン接種の促進など感染拡大防止策を講ずる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続き、名目2.4%のプラス成長			世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな持ち直しが続き、名目2.0%のプラス成長			(令和5年度の政府見通し) ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている中、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、民需主導で持続可能な成長経路に乗せていく、として名目2.1%のプラス成長を見込む		

第3節 都税徴収率等の推移

都税の徴収率等の推移は、以下のとおりである。



(単位: 億円・%)

区分	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
都税徴収率	97.3	97.7	98.1	98.5	98.8	99.0	99.1	99.1	98.3	99.1	99.2
純滞納繰越額	252	191	184	133	113	104	107	136	157	154	197

第4節 令和5年度の都税当初予算の状況

1 令和5年度当初予算について

令和5年度当初予算額を見込むに当たっては、令和4年度補正後予算を前提とし、政府や民間経済研究機関の経済見通しを参考に、税目ごとに、企業収益予測、民間最終消費支出など、税収動向に密接に関連すると考えられる経済指標等を用いて積算し算定した。

この結果、令和5年度当初予算における都税収入見込額は、6兆2,009億76百万円となり、令和4年度補正後予算額6兆1,244億32百万円に対して、765億44百万円、1.2%の増となった。また、令和4年度当初予算額5兆6,307億71百万円に対しては、5,702億5百万円、10.1%の増となった。

2 主な税目の概況

令和5年度の都税当初予算額について、主な税目の予算額（収入額）と令和4年度補正後予算額に対する増減額及び増減率は、次のとおりである。

法人都民税と法人事業税を合わせた法人二税は、2兆2,088億55百万円であり、150億73百万円、0.7%の減となっている。これにより、法人二税が都税当初予算総額に占める割合は35.6%となった。

固定資産税・都市計画税は、1兆7,174億14百万円であり、負担調整措置等により、681億59百万円、4.1%の増とした。個人都民税は1兆534億28百万円で、雇用・所得環境の改善により、85億30百万円、0.8%の増と見込んだ。繰入地方消費税は7,689億67百万円で、個人消費や輸入の堅調な推移が見込まれることにより、158億28百万円、2.1%の増とした。

その他、自動車税は1,147億3百万円で、4億61百万円、0.4%の減、事業所税は1,175億12百万円で、25億85百万円、2.2%の増、不動産取得税は941億6百万円で、27億4百万円、3.0%の増となった。

令和 5 年 度 都 税

区 分	令和 5 年 度 当 初 予 算 額	比 較		
		対 令 和 4 年 度 補 正 後 予 算 額	増(△)減率	
都 税	6,200,976	76,544	1.2	
内 訳	都 民 税	1,819,164	△ 9,936	△ 0.5
	個 人	1,053,428	8,530	0.8
	法 人	757,122	△ 18,338	△ 2.4
	利 子 割	8,613	△ 128	△ 1.5
	事 業 税	1,512,234	△ 3,996	△ 0.3
	個 人	60,501	△ 7,261	△ 10.7
	法 人	1,451,733	3,265	0.2
	繰入地方消費税	768,967	15,828	2.1
	不動産取得税	94,106	2,704	3.0
	都たばこ税	16,334	△ 291	△ 1.7
	ゴルフ場利用税	685	19	2.9
	軽油引取税	38,116	1,224	3.3
	自動車税	114,703	△ 461	△ 0.4
	環境性能割	14,844	1,067	7.7
	種別割	99,859	△ 1,528	△ 1.5
	鉦 区 税	2	—	0.0
	固定資産税	1,438,465	56,032	4.1
	特別土地保有税	10	—	0.0
	狩 猟 税	4	—	0.0
	事業所税	117,512	2,585	2.2
都市計画税	278,949	12,127	4.5	
宿泊税	1,671	654	64.3	
旧法による税	55	54	著増	
自動車取得税	55	54	著増	
参 考	法 人 二 税	2,208,855	△ 15,073	△ 0.7
	そ の 他 税	3,992,121	91,617	2.3

- (注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」「△0」は、表示単位(百万円)未満に
2 増減率については、千円単位で計算している。
3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあ

当 初 予 算 額

(単位：百万円・%)

増 (△) 減		参 考	
対 令 和 4 年 度 決 算 額	増(△)減率	令 和 4 年 度 補 正 後 予 算 額	令 和 4 年 度 決 算 額
36,608	0.6	6,124,432	6,164,368
△ 22,167	△ 1.2	1,829,099	1,841,331
13,228	1.3	1,044,898	1,040,201
△ 35,124	△ 4.4	775,460	792,246
△ 271	△ 3.1	8,741	8,884
△ 32,742	△ 2.1	1,516,230	1,544,976
△ 7,680	△ 11.3	67,762	68,181
△ 25,062	△ 1.7	1,448,468	1,476,795
20,680	2.8	753,139	748,287
1,850	2.0	91,402	92,255
△ 689	△ 4.1	16,624	17,023
21	3.2	665	663
1,381	3.8	36,892	36,735
△ 195	△ 0.2	115,164	114,898
1,362	10.1	13,777	13,482
△ 1,557	△ 1.5	101,387	101,416
0	0.1	2	2
55,339	4.0	1,382,433	1,383,125
10	皆増	10	—
△ 0	△ 1.7	4	4
1,086	0.9	114,928	116,427
11,892	4.5	266,822	267,058
87	5.5	1,017	1,583
55	著増	1	1
55	著増	1	1
△ 60,185	△ 2.7	2,223,928	2,269,041
96,794	2.5	3,900,504	3,895,328

計数あり

る。

第5節 令和4年度の都税収入の状況

1 令和4年度決算概要

令和4年度の我が国経済は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな持ち直しが続いた。実質経済成長率は、こうした状況を反映して、1.4%増となった。

このような経済情勢の下で、令和4年度の都税収入は、6兆1,643億68百万円となり、令和3年度決算額5兆8,479億10百万円に対しては、3,164億58百万円、率にして5.4%の増収となった。令和4年度補正後予算額6兆1,244億32百万円に対しては、399億36百万円、0.7%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る99.2%となった。

2 税目別の収入状況

令和4年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益の堅調な推移により、総額で2兆2,690億41百万円となり、令和3年度決算額2兆1,192億24百万円に対して1,498億16百万円、7.1%の増となった。また、令和4年度補正後予算額2兆2,239億28百万円に対しては、企業収益が見込みを上回ったことにより、451億12百万円、2.0%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆8,953億28百万円となり、令和3年度決算額3兆7,286億86百万円に対して、1,666億41百万円、4.5%の増となった。これは、繰入地方消費税が、個人消費や輸入額の増加により、7,482億87百万円となり、令和3年度決算額の7,058億93百万円に対して423億94百万円、6.0%の増となったこと等によるものである。また、令和4年度補正後予算額3兆9,005億4百万円に対しては、51億76百万円、0.1%の減となった。

令和4年度 都税収入決算額

(単位：百万円・%)

区分	令和4年度 決算額 A	令和4年度 補正後予算額 B	令和3年度 決算額 C	比 較			
				対令和4年度補正後		対令和3年度決算	
				A-B	増減率	A-C	増減率
都 税 総 額	6,164,368	6,124,432	5,847,910	39,936	0.7	316,458	5.4
法人二税	2,269,041	2,223,928	2,119,224	45,112	2.0	149,816	7.1
固定資産税 都市計画税	1,650,183	1,649,255	1,573,441	928	0.1	76,742	4.9
個人都民税	1,040,201	1,044,898	1,022,288	△ 4,697	△ 0.4	17,913	1.8
繰入地方 消費税	748,287	753,139	705,893	△ 4,852	△ 0.6	42,394	6.0
その他の税	456,657	453,212	427,064	3,445	0.8	29,593	6.9

(注) 1 増減率については、千円単位で計算している。

2 各計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

3 事務所別の収入状況

(1) 事務所別の都税収入状況（事務所別の内訳は、P. 88～を参照）

ア 区部都税事務所

区部の23都税事務所の収入額は4兆9,840億22百万円で都税全体の80.9%を占めており、そのうち、大企業が集中する千代田、港、中央、新宿、渋谷の5事務所計は、3兆2,271億9百万円で都税全体の52.4%を占めている。この5事務所は、法人住民税・事業税をはじめ、固定資産税・都市計画税、不動産取得税などの税目においても大きな割合を占めている。

○区部上位5所の都税収入額及び構成比

区部計		4兆9,840億22百万円	80.9%
①	港	9,129億77百万円	14.8%
②	千代田	8,793億56百万円	14.3%
③	中央	6,937億6百万円	11.3%
④	新宿	3,844億31百万円	6.2%
⑤	渋谷	3,566億39百万円	5.8%
5事務所計		3兆2,271億9百万円	52.4%

イ 多摩地域都税事務所

多摩地域を所管する立川、八王子の2事務所の収入額は、3,065億50百万円で都税全体の5.0%である。内訳を見ると個人住民税の2,162億96百万円、法人二税の625億95百万円が主な税目となっている。

○多摩地域の都税収入額及び構成比

多摩地域計		3,065億50百万円	5.0%
	立川	1,882億29百万円	3.1%
	八王子	1,183億21百万円	1.9%

ウ 都税総合事務センター

都税総合事務センターの収入額は、自動車税（種別割を含む）、自動車取得税及び環境性能割を合わせて1,114億83百万円である。これは都税収入全体の1.8%にあたる。

エ 支庁

島しょ地域の大島、三宅、八丈及び小笠原の4支庁の収入額は、13億51百万円となっている。内訳を見ると個人住民税の10億19百万円、法人二税の1億94百万円が主な税目となっている。

オ 本庁各部

繰入地方消費税、国有資産等所在市町村交付金等の本庁各部で所管するもので、7,609億61百万円の収入額があり、都税収入全体の12.3%である。

(2) 主要税目別内訳（％は、税目の所別構成比）

ア 都民税（個人） 収入額 1兆402億1百万円

都民税（個人）は都税収入全体の16.9%で、納税者数の多い地域の事務所で収入額が大きい。なお、中央都税事務所の収入額には、配当割及び株式等譲渡所得割が含まれている。

○都民税（個人）の所別収入額上位4所

①	立川	1,348億15百万円	13.0%
②	中央	1,029億13百万円	9.9%
③	世田谷	850億77百万円	8.2%
④	八王子	814億81百万円	7.8%

イ 法人二税 収入額 2兆2,690億41百万円

平成20年4月より区部の23都税事務所において、法人都民税・事業税の課税事務がブロック化された。法人二税のブロック化により、千代田、中央、港、新宿、台東、品川、渋谷、豊島、荒川の9ブロック所で97.1%を占める。

○法人二税の所別収入額上位3所

①	千代田	5,789億51百万円	25.5%
②	港	5,703億41百万円	25.1%
③	中央	3,837億42百万円	16.9%

ウ 都民税（利子割） 収入額 88億84百万円

都民税利子割は、中央都税事務所に申告納入される。

エ 不動産取得税 収入額 922億55百万円

港、立川、渋谷の上位3所計で、全体の26.9%を占める。

○不動産取得税の所別収入額上位3所

①	港	108億97百万円	11.8%
②	立川	70億88百万円	7.7%
③	渋谷	68億10百万円	7.4%

オ 都たばこ税 収入額 170億23百万円

都たばこ税は、港都税事務所に申告納付される。

カ 自動車税環境性能割 収入額 134億82百万円

自動車税環境性能割は、都税総合事務センターに申告納付される。

キ 軽油引取税（普通税） 収入額 367億35百万円

軽油引取税の課税事務のブロック化により、中央、港、新宿、江東、立川の5ブロック所で99.9%を占める。

ク 自動車税種別割 収入額 1, 0 1 4 億 1 6 百万円
 自動車税種別割は、都税総合事務センターで96.6%を占める。

ケ 固定資産税・都市計画税 収入額 1兆6, 5 0 1 億 8 3 百万円
 千代田、港、中央、新宿、渋谷、世田谷の上位6所で54.0%を占める。また、国有資産等
 所在市町村交付金は、123億29百万円が収入計上された。

○固定資産税・都市計画税の所別収入額上位6所

①	千代田	2, 4 2 5 億 1 4 百万円	1 4. 7 %
②	港	2, 0 9 8 億 3 0 百万円	1 2. 7 %
③	中 央	1, 3 5 6 億 9 4 百万円	8. 2 %
④	新 宿	1, 1 2 5 億 3 2 百万円	6. 8 %
⑤	渋 谷	1, 0 2 1 億 7 5 百万円	6. 2 %
⑥	世田谷	8 9 0 億 7 4 百万円	5. 4 %

コ 事業所税 収入額 1, 1 6 4 億 2 7 百万円
 事業所税の課税事務のブロック化により、千代田、中央、港、新宿の4ブロック所で99.9
 %を占める。

○事業所税の所別収入額上位4所

①	港	3 4 4 億 1 百万円	2 9. 5 %
②	千代田	3 1 8 億 8 3 百万円	2 7. 4 %
③	新 宿	2 5 8 億 8 百万円	2 2. 2 %
④	中 央	2 4 2 億 8 百万円	2 0. 8 %

令 和 4 年 度 都 税

区 分	令 和 4 年 度 決 算 額	比 較		
		対 令 和 4 年 度 補 正 後 予 算 額	増(△)減率	
都 税	6,164,368	39,936	0.7	
内 訳	都 民 税	1,841,331	12,231	0.7
	個 人	1,040,201	△ 4,697	△ 0.4
	法 人	792,246	16,785	2.2
	利 子 割	8,884	143	1.6
	事 業 税	1,544,976	28,746	1.9
	個 人	68,181	419	0.6
	法 人	1,476,795	28,327	2.0
	繰 入 地 方 消 費 税	748,287	△ 4,852	△ 0.6
	不 動 産 取 得 税	92,255	854	0.9
	都 た ば こ 税	17,023	399	2.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税	663	△ 2	△ 0.3
	軽 油 引 取 税	36,735	△ 157	△ 0.4
	自 動 車 税	114,898	△ 265	△ 0.2
	環 境 性 能 割	13,482	△ 295	△ 2.1
	種 別 割	101,416	29	0.0
	鉦 区 税	2	△ 0	△ 0.1
	固 定 資 産 税	1,383,125	693	0.1
	特 別 土 地 保 有 税	—	△ 10	皆減
	狩 猟 税	4	0	1.7
	事 業 所 税	116,427	1,499	1.3
	都 市 計 画 税	267,058	235	0.1
	宿 泊 税	1,583	566	55.7
	旧 法 に よ る 税	1	△ 0	△ 38.4
自 動 車 取 得 税	1	△ 0	△ 38.4	
参 考	法 人 二 税	2,269,041	45,112	2.0
	そ の 他 税	3,895,328	△ 5,176	△ 0.1

- (注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」「△0」は、表示単位(百万円)未滿に
2 増減率については、千円単位で計算している。
3 各計数は表示単位未滿を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあ

決 算 額

(単位：百万円・%)

増 (△) 減		参 考	
対 令 和 3 年 度 決 算 額	増(△)減率	令 和 4 年 度 補 正 後 予 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額
316,458	5.4	6,124,432	5,847,910
18,335	1.0	1,829,099	1,822,996
17,913	1.8	1,044,898	1,022,288
△ 2,041	△ 0.3	775,460	794,287
2,463	38.4	8,741	6,421
163,456	11.8	1,516,230	1,381,520
11,598	20.5	67,762	56,583
151,857	11.5	1,448,468	1,324,937
42,394	6.0	753,139	705,893
7,560	8.9	91,402	84,695
1,001	6.2	16,624	16,022
24	3.8	665	639
578	1.6	36,892	36,157
4,132	3.7	115,164	110,766
3,610	36.6	13,777	9,872
522	0.5	101,387	100,894
—	0.0	2	2
64,115	4.9	1,382,433	1,319,011
—	—	10	—
0	3.4	4	4
903	0.8	114,928	115,524
12,627	5.0	266,822	254,431
1,332	529.5	1,017	251
1	著増	1	0
1	著増	1	0
149,816	7.1	2,223,928	2,119,224
166,641	4.5	3,900,504	3,728,686

計数あり

る。

令和 4 年 度 事 務 所 別 都 税 収

所 名 \ 税 目	合計	個人都民税	法人二税	不動産取得税	自動車税 環境性能割
千代田	879,356	12,890	578,951	5,254	0
中央	693,706	102,913	383,742	6,120	0
港	912,977	60,871	570,341	10,897	0
新宿	384,431	31,702	199,822	5,357	0
文京	59,428	24,795	226	1,913	0
台東	122,954	14,793	62,564	2,841	0
墨田	47,926	16,858	70	2,260	0
江東	123,631	36,243	181	3,791	0
品川	218,676	35,073	108,870	2,774	0
目黒	69,061	31,447	152	2,636	0
大田	136,337	48,782	376	4,839	0
世田谷	180,096	85,077	257	5,312	0
渋谷	356,639	38,328	199,356	6,810	0
中野	53,704	23,762	104	2,281	0
杉並	93,469	43,827	92	2,599	0
豊島	132,152	21,340	61,134	2,386	0
北	48,662	19,877	116	1,542	0
荒川	72,590	11,700	39,201	1,094	0
板橋	75,588	30,254	107	2,591	0
練馬	100,437	44,445	98	2,113	0
足立	83,694	31,235	117	2,381	0
葛飾	53,154	21,789	68	1,430	0
江戸川	85,355	34,885	116	2,187	0
計	4,984,022	822,886	2,206,060	81,407	0
八王子	118,321	81,481	27,206	3,703	0
立川	188,229	134,815	35,389	7,088	0
計	306,550	216,296	62,595	10,791	0
大島	577	435	80	8	0
三宅	148	120	10	2	0
八丈	357	267	48	9	0
小笠原	269	197	57	4	0
計	1,351	1,019	194	23	0
都税総合	111,483	0	0	0	13,482
本庁	760,961	0	192	35	0
合計	6,164,368	1,040,201	2,269,041	92,255	13,482

(注) 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

入 状 況

(単位：百万円)

軽油引取税 (普通税)	自動車税種別割	固定資産税 都市計画税	事業所税	その他の税	
0	20	242,514	31,883	7,844	千
25,705	42	135,694	24,208	15,281	中
4,842	91	209,830	34,401	21,704	港
1,734	57	112,532	25,808	7,418	新
0	21	32,424	1	48	文
0	31	39,137	28	3,560	台
0	45	28,652	1	40	墨
2,762	93	80,495	6	60	江
0	55	67,097	3	4,804	品
0	56	34,678	11	82	目
0	141	82,093	7	99	大
0	192	89,074	10	175	世
0	62	102,175	30	9,879	渡
0	45	27,457	0	55	野
0	85	46,763	2	101	杉
0	39	40,720	8	6,527	豊
0	52	27,028	0	48	北
0	38	16,279	0	4,277	荒
0	109	42,447	3	77	板
0	168	53,516	0	98	練
0	267	49,567	7	119	足
0	138	29,656	0	73	葛
0	211	47,862	2	91	戸
35,043	2,058	1,637,689	116,420	82,460	計
0	702	22	0	5,208	八
1,679	647	46	0	8,565	立
1,679	1,350	68	0	13,773	計
13	3	0	0	39	大
0	1	0	0	15	三
0	2	0	0	31	八
0	0	0	0	10	笠
13	6	0	0	95	計
0	98,001	0	0	0	総合
0	2	12,427	7	748,300	本庁
36,735	101,416	1,650,183	116,427	844,628	合計